

## 仙台市水道局週休2日モデル工事試行要領

(令和4年3月31日 給水部長決裁)

### (趣旨)

第1条 地域建設産業において、就業者の高齢化と担い手不足が進行する中、将来にわたり安定的に社会資本を整備及び維持していくためには、若手技術者等「担い手」の確保・育成が重要な課題となっており、対応策の一つとして、週休2日確保による建設現場の就労環境改善が求められる。本要領は、地域建設産業における週休2日確保に向けた課題把握とともに就労環境改善に向けた意識涵養を目的として、仙台市水道局が試行する週休2日モデル工事（以下「モデル工事」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

### (発注型式)

第2条 モデル工事の試行における発注形式は「発注者指定型」とする。

- ・発注者指定型とは、発注者が週休2日に取り組むことを指定する型式をいう。
- ・受注者希望型とは、受注者が工事着手前に、発注者に対して週休2日に取り組む旨を協議したうえで取り組む型式をいう。

### (実施方法)

第3条 発注者は、モデル工事の実施にあたって、別紙1に基づき、入札公告及び特記仕様書に、発注者指定型のモデル工事である旨を明示するものとする。

- 2 発注者は、土曜日、日曜日及び国民の祝日（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日をいう。以下同じ。）を現場閉所の日（以下「休工日」という。）とすることを前提とし、別紙2に基づき工期設定を行うものとする。
- 3 モデル工事の対象期間は、現場施工に着手した日（準備期間は含まない。）から現場施工が完了した日（後片付け期間は含まない。）までとする。
- 4 モデル工事の対象期間中、原則として土曜日、日曜日及び国民の祝日を休工日とする。ただし、現場の特性等に応じて、別の日に休工日を振り替えできるものとし、その場合においては、4週8休を基本とするものとする。また、天候等により休工し、作業日を振り替えた場合は休工日として認めるものとする。なお、災害時の緊急要請等やむを得ない事情について休工日として認めるかは、受発注者間の協議により決定するものとし、臨機に対応することとする。
- 5 受注者は、工事に着手するまでに第3項及び第4項の条件を満たす実施工程表を作成し、発注者に提出するものとする。
- 6 受注者は、休工日を労働者等が勤務を要しない日（休暇を含む。以下「休日等」という。）とすることとし、下請企業を含む現場の労働者等に対して、事務作業や他現場での作業を行わないよう指導するものとする。
- 7 受注者は、対象期間中、やむを得ない理由で休工日に現場作業を行う場合は、事前に発注者にその理由を書面で提出するものとする。

### (実施確認)

第4条 受注者は、前条第5項の実施工程表に基づき、別紙3を参考とし、休工と現場の労働者等の休日等の取得計画が確認できる休日等取得計画書（以下「計画書」という。）を作成し、発注者へ提出するものとする。

- 2 計画書は、月単位を原則とし、初回の提出は、工事に着手するまでとし、それ以降の提出は、翌月の作業開始前までに行うものとする。
- 3 受注者は、発注者に提出した計画書の翌月 1 日から 7 日以内（土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く。）に別紙 4 の記載例を参考とし、計画書に基づく休日等の取得の実績が確認できる休日等取得実績書を作成し、発注者へ提出するものとする。

#### （積算方法等）

第 5 条 発注者は当初積算時において、別紙 5 に基づき 4 週 8 休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乘じるものとする。なお、設計変更時において、4 週 8 休に満たない場合は、現場の閉所状況に応じた各経費の補正の見直しを行うものとし、4 週 6 休に満たない場合は、各経費の補正全てを減額変更するものとする。

#### （アンケート調査の実施）

第 6 条 受注者は、主任技術者等だけでなく下請企業を含む現場の労働者等に対しても、工事が完成した日以降にアンケート調査に協力するように周知するものとする。なお、アンケート調査の対象者は、元請企業の現場代理人及び主任技術者等から 1 名以上、下請企業の主任技術者等及び作業員から 1 社当たり 2 名以上とし、下請企業毎に選定するものとする。

#### （工事成績評定）

- 第 7 条 発注者は、第 3 条第 5 項及び第 4 条に基づく提出書類から休日等の取得の実施が確認できた場合は、工程管理の項目における「休日の確保を行っている」及び、「その他」に「本工事は、週休 2 日モデル工事であり、累計休工達成率が 100% 以上であることから、週休 2 日の休工を実施した。」と記載し評価を行う。
- 2 発注者は、受注者が計画書どおりに休日等の確保ができなかった場合において、工事成績評定の減点は行わないものとする。

#### 附 則（令和 4 年 3 月 31 日）

- 1 この要領は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。